

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成27年度取組結果】

団体名	公益財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム	所管課	総務局 男女共同参画推進課
団体に対するミッション		行財政改革大綱における見直し内容	
<p>①日本及び他のアジア諸国の男女共同参画に関する調査研究、国際交流、情報収集・発信等を通じて、日本及び他のアジア諸国の女性の地位向上及び男女共同参画社会の形成の推進を図り、相互の発展に寄与する。</p> <p>②団体が有する国際的視点を備えた高い専門性や知識・情報、人的ネットワークなどを活用し、女性が活躍できる経済社会の実現など、本市における男女共同参画社会の形成の推進に寄与する。</p>			<p>研究部門については、国際的な視点からの男女共同参画に加えて、その時々の行政課題等に的確に対応し、市の政策課題である「第3次男女共同参画基本計画」の重点取組みに直結した業務を行い、その成果を市民に見える形で還元していく。なお、成果が見られなければ、大学等との統合、又は、廃止を検討する。</p> <p>また、既存事業をゼロベースで精査・見直し、同計画の具体的な施策を具現化するための事業に集中して取り組む。</p>

ミッションに基づく中期計画						
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）					
	H26 実績	H27 目標	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標
男女共同参画という言葉の認知度	— (68.9%平成23年度調査)	—	— (68.9%平成23年度調査)	—	—	80%
「研究報告会」・「アジア女性会議」・「国際理解セミナー」の参加者満足度	83%	70%	87%	70%	70%	70%
「研究者ネットワークセミナー」・「キャリア形成プログラム」の参加者満足度	80%	70%	88%	70%	70%	70%
男女共同参画センター及び勤労婦人センターの事業数	325講座	前年度と同程度	332講座	前年度と同程度	前年度と同程度	前年度と同程度

ミッションの遂行状況の評価（平成27年度）			
団体における評価	市の評価	団体への改善指導内容	今後の課題及び見直し内容
「第3次男女共同参画基本計画」に直結した調査・研究、アジア女性会議や各種セミナー開催、ハノイ女性連盟と北九州市の女性団体との交流、スタディツアーの実施等の事業を行い、日本及びアジア地域の女性の地位向上及び男女共同参画社会の実現を図った。 団体が有する専門性やネットワークを活用した「働き女子の夢をかなえるキャリアアップ講座」などの就業支援講座や男性の家事・育児・介護の促進支援等の講座を実施すると共に、企業の女性活躍推進に関する冊子の作成など男女共同参画についての情報収集・発信を行い、働く女性や男性など幅広い層の男女共同参画に対する意識の向上に寄与することができた。	団体が有する専門性やネットワーク等を活用し、男女共同参画社会の形成の推進に向けた調査研究・情報収集、市民向けの情報発信、セミナー開催などとともに、男女共同参画施設における講座や相談事業等の効果的な実施に取り組んでいる。年度当初に設定した成果目標は達成されており評価をすることができる。	今後も男女共同参画社会の形成の推進に向け、新たな課題への対応を含め、効果的・効率的な取組を求めていく。引き続き、研究部門の人材確保などの運営体制、市民に向けてのわかりやすい情報発信、講座等についてのあり方や他の施設との連携・整理の検討、より若い世代や男性の参加を促す取組などについて協議を進めていくとともに、平成28年度は、これまでの取組・実績を踏まえ、研究部門の評価やあり方等を市で検討するため、検討結果に基づいた改善指導を行っていく。	男性の意識改革や次世代の育成及び企業における女性活躍の推進、女性に対する暴力等人権侵害行為の根絶などが課題であるため、既存事業に加え、男性や若年層を対象とした事業や企業を対象とした事業などに重点をおいて、事業を実施する。 研究員の確保については、公募を行ったが適任者がおらず採用に至っていないため、外部研究者の活用も含め、研究体制や手法等の検討を行う。

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況	
見直しの分類	統合を検討する団体 特に具体的な成果が求められ、成果が見られなければ統廃合を検討する団体

研究部門について、平成27年度も引き続き「第3次男女共同参画基本計画」の重点取り組みに直結した調査・研究を行うとともに、研究報告会の開催、調査研究報告書の刊行、ホームページへの情報掲載など、成果の公表を行った。また、女性のキャリア形成のために開発したプログラムを市内4大学において実施し、新たに高校生向けプログラムのモデル授業を市内1校で行った。さらに、次年度のプログラム開発に繋げるため「市内製造業の女性活躍推進に関する調査」を行った。
既存事業を見直していくために、「ムーブ・レディス事業企画委員会」を開催し、3館合同の事業実施など効率化を図った。